

平成13年 6 月13日

株 主 各 位

福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地

常 磐 開 発 株 式 会 社

代表取締役社長 菅 榮 藏

第57回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第57回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、お手数ながら後記参考書類をご検討くださいまして、同封の委任状用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印のうえ折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成13年 6 月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 福島県いわき市内郷御厩町 3 丁目148番地
報 徳 苑
(末尾記載の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 会議の目的事項
報 告 事 項 平成13年 3 月31日現在の貸借対照表、第57期（平成12年 4 月 1 日から平成13年 3 月31日まで）営業報告書及び損益計算書報告の件
決 議 事 項
第 1 号議案 第57期利益処分案承認の件
第 2 号議案 取締役 3 名選任の件
第 3 号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

お願い 当日ご出席の際は、同封の委任状用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

営 業 報 告 書

〔平成12年4月1日から
平成13年3月31日まで〕

[1] 営業の概況

1. 営業の経過及び成果

当期のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加による景気回復が期待されましたが、年末に米国経済が減速した影響で輸出が鈍化し、経済指標が急速に悪化しました。さらに年度末には、政府が景気に対する現状を緩やかなデフレ状態にあるとの認識を示し、景気後退懸念が一層強まる状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、国や地方自治体の財政難の影響で、景気を下支えてきた公共事業が減少し、民間による設備投資もIT関連等の製造業を除いては再び減少したことから、建設需要全体が低迷し、限られた工事を奪い合う形で、熾烈な受注競争が一段と激しさを増し、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で当社は、この厳しい受注環境に対応すべく、営業力の強化を目的にコスト競争に勝ち抜く営業体制の整備、コスト削減に結びつく原価管理システムの構築、利益向上に結びつく業務の一層の効率化追求を年度方針として掲げ、経営努力を重ねて参りました。また、顧客の安心と信頼を得る成果品を提供するという品質方針のもと、昨年11月にISO9001の認証を取得し、品質管理システムの再構築と同時に社内の体質改善・強化を図って参りました。

その結果、受注高につきましては、前年度比5.7%増の123億13百万円となりました。その内訳は、建設事業83.3%、不動産事業2.6%、その他事業14.1%で、そのうち建設事業の工事別内訳は、建築57.2%、土木42.8%であります。

受注工事の主なものは、国土交通省・南富岡橋下部工工事、いわき市・いわき市総合保健福祉センター新築主体特殊基礎工事、北茨城市・北茨城浄化

センター水処理施設建設工事、日本道路公団・仙台東部道路仙台東IC造園工事などであります。

売上高につきましては、前年度からの繰越高減少の影響もあって前年度比25.3%減の106億45百万円となりました。その内訳は建設事業80.7%、不動産事業3.0%、その他事業16.3%で、そのうち建設事業の工事別内訳は、建築49.0%、土木51.0%であります。

完成工事の主なものは、建設省（国土交通省）・未続地区情報ボックス工事、福島県・緊急地方道関船～鹿島線整備工事、いわき市・公営住宅関船団地1号棟新築工事などであります。

次年度への繰越高につきましては、前年度比56.1%増の46億39百万円となりました。

利益につきましては、売上高の大きな減少により固定費をカバーできず、株式公開以来初の赤字決算となり、経常損失が1億52百万円となりました。さらに、減損会計による評価損等を特別損失に計上したことにより当期損失は、8億15百万円となりました。

受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

区 分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高	
建設事業	建 築	848	5,869	4,208	2,509
	土 木	2,123	4,393	4,387	2,129
不 動 産 事 業	-	317	317	-	
そ の 他 事 業	-	1,733	1,733	-	
合 計	2,971	12,313	10,645	4,639	

2. 設備投資及び資金調達の状況

当期に実施いたしました設備投資総額は48百万円であり、その主なものは、工具器具備品等の更新の投資であります。

これらの資金は、自己資金によって充当いたしました。

資金の調達につきましては、特記すべき事項はありません。

3. 営業成績及び財産の状況の推移

区 分 \ 年 度	平成9年度 (第54期)	平成10年度 (第55期)	平成11年度 (第56期)	平成12年度 (当 期)
受 注 高(百万円)	14,051	15,643	11,651	12,313
売 上 高(百万円)	15,030	13,995	14,245	10,645
当 期 利 益(百万円)	95	115	115	815
1株当たり当期利益(円)	12.17	14.73	14.72	103.88
総 資 産(百万円)	12,086	12,149	10,735	9,811
純 資 産(百万円)	2,698	2,735	2,919	2,095

- (注) 1. については、損失を表示しております。
2. 平成11年度(第56期)の受注高につきましては、厳しい建設業界の状況を反映し、大型建築工事の失注や翌年度以降への先送りが影響し、受注高が減少したものであります。
3. 1株当たり当期利益につきましては、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

4. 会社が対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、日銀の量的金融緩和策や政府の緊急経済対策による景気回復に対する期待はあるものの、米国経済の後退の影響でIT関連企業の業績や製造業の輸出が鈍化し、雇用・所得環境の低迷から個人消費も盛り上がりには欠け、本格的な回復へはまだ予断を許さない状況が続くと予測されます。

建設業界におきましては、国、地方とも深刻な財政難の状態は変わらず、公共投資及び民間による建設投資もIT関連を含め市場規模縮小は避けられず、前年度と同様に厳しい状況で推移するものと予測されます。また、金融機関の不良債権最終処理や国が市場原理に沿った公共工事の発注方式の導入を検討することにより、当業界の再編機運が高まると予測されます。

当社はこのような状況の下、勝ち残りを図るため、平成13年度からの中長期経営計画に基づき財務健全化、営業力強化・営業体制再編、原価削減・生産性向上を柱に、より一層の体質改善、構造改革を行い、受注確保による収益基盤の確立に努める所存でございます。また、業績・成果主義に基づく新人事制度を導入し、21世紀も社会に求められる企業として存続・発展していけるよう努力して参ります。

平成12年度の赤字決算をあくまで一過性のものとすべく、社員一丸となつて努力して参りますので、株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

[2] 会社の概況（平成13年3月31日現在）

1. 主要な事業内容

当社は、建設業法による特定建設業者として国土交通大臣許可を受け、建築・土木工事の設計・施工及び請負並びにこれらに関連する事業を行っております。

また、宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として福島県知事免許を取得し、不動産売買・賃貸及びこれらに関連する事業を行っております。

また、計量法・作業環境測定法による福島県知事登録により各種試験・測定・分析事業、衛生的環境の確保に関する法律による福島県及び茨城県知事登録により各種施設管理事業、廃棄物処理及び清掃に関する法律による福島県知事許可により産業廃棄物の中間処理事業並びに各種許可、登録、届出により、これらに関連する事業を行っております。さらに、厚生労働大臣の水道法による水質検査機関の指定を受け、これらの検査業務を行っております。

以上の事業の概要は次のとおりであります。

建設事業	娯楽・宿泊施設、教育・文化・社会施設、医療・福祉施設、工場、店舗、事務所、浄排水処理施設、住宅、土地造成、道路、道路施設、上・下水道、トンネル、橋梁、河川整備、農地整備、法面保護、造園、植栽工事などの設計・施工及び請負
不動産事業	住宅及び宅地の販売、不動産の賃貸
その他事業	環境関係測定分析、作業環境測定、環境調査、燃料分析、水質分析・検査、食品衛生検査、土質試験、ビル管理、浄排水処理施設維持管理、電気・空調・給排水・衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理など

2. 株式の状況

- | | |
|------------------|-------------|
| (1) 会社が発行する株式の総数 | 29,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 7,850,000株 |
| (3) 株主数 | 536名 |

(4) 大株主の状況

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況 持 株 数(出資比率)	当社の大株主への出資状況 持 株 数(出資比率)
常 磐 興 産 株 式 会 社	1,809 ^{千株} (23.04%)	3,100 ^{千株} (4.28%)
と き わ 流 通 株 式 会 社	535 (6.82)	36 (19.57)
株 式 会 社 常 陽 銀 行	390 (4.97)	254 (0.03)
株 式 会 社 東 邦 銀 行	390 (4.97)	167 (0.07)
株 式 会 社 富 士 銀 行	390 (4.97)	-
常 磐 開 発 従 業 員 持 株 会	347 (4.42)	-
常 興 電 機 株 式 会 社	305 (3.89)	14 (35.00)
地 質 基 礎 工 業 株 式 会 社	300 (3.82)	16 (24.24)
株 式 会 社 茨 城 サ ー ビ ス エ ン ジ ニ ア リ ン グ	300 (3.82)	6 (15.00)
常 磐 共 同 ガ ス 株 式 会 社	300 (3.82)	-

(注) 株式会社富士銀行への出資はありませんが、同行の完全親会社の株式会社みずほホールディングスの普通株35株(50,000円額面株式、0.00%)を所有しております。なお、株式会社みずほホールディングスへの出資比率には、議決権のない優先株式を除いて算出しております。

3. 主要な借入先

借 入 先	期 末 借 入 金 残 高	借入先が有する当社の株式	
		株 式 数	持 株 比 率
株 式 会 社 常 陽 銀 行	916 百万円	390 千株	4.97 %
株 式 会 社 東 邦 銀 行	767	390	4.97
株 式 会 社 秋 田 銀 行	650	250	3.18
株 式 会 社 富 士 銀 行	600	390	4.97
株 式 会 社 七 十 七 銀 行	400	-	-

4. 重要な企業結合の状況

(1) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	持 株 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 リ ア ル タ イ ム	10百万円	100%	警 備 保 障 事 業

(2) 企業結合の成果

当期におきまして、当社の重要な子会社1社を含む連結対象子会社は3社、持分法適用会社は2社であります。当期の連結売上高は、当社の売上高減が影響し、前年度比21.0%減の117億36百万円となりました。また、連結当期純損失は、当社の損失が大きく影響し、前年度に比べ6億85百万円減の5億6千万円となりました。

5. 従業員の状況

従業員数		平均年齢	平均勤続年数
期末員数	前期末比増減		
338名	16名	40.7才	15.3年

(注) 1. 従業員数に他社への出向者3名が含まれております。

2. 上記のほか、臨時従業員の期中平均雇用人数は38名であります。

6. 主要な営業所及び事業所

本社：福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地

支店：仙台支店（宮城県仙台市）

茨城支店（茨城県北茨城市）

東京支店（東京都中央区）

営業所：相双営業所（福島県原町市）

郡山営業所（福島県郡山市）

県南営業所（福島県須賀川市）

高萩営業所（茨城県高萩市）

事業所：資源科学課（福島県いわき市）

機材センター（福島県いわき市）

(注) 平成13年3月31日付で、会津営業所を廃止いたしました。

7. 取締役及び監査役

会社における地位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	菅 榮 藏	
専務取締役	住 吉 勝 馬	建設本部長(兼)ISO取得委員会委員長
常務取締役	高 山 栄之助	管理本部長
取締役	佐 川 藤 介	営業本部長(兼)営業企画部長
取締役	箱 崎 泰 弘	茨城支店長
取締役	奥 山 龍 義	住宅本部長(兼)住宅部長
取締役	神 好 雄 治	営業本部副本部長(兼)営業部長
取締役	市 川 久 次	環境本部長(兼)水処理施設部長
取締役	高 橋 進	常磐興産株式会社代表取締役社長
監査役	阿 部 嘉 文	常勤
監査役	須 藤 正 弘	常磐興産株式会社常勤監査役
監査役	長 原 宏	常磐興産株式会社常勤監査役
監査役	川 上 寿 雄	常磐食品酒類販売株式会社代表取締役社長

- (注) 1. 当期中の監査役の異動は次のとおりであります。
 平成12年6月29日開催の第56回定時株主総会において、監査役工藤泰久氏が任期満了により退任し、新たに川上寿雄氏が選任され、就任いたしました。
2. 決算期後に生じた取締役の異動
 平成13年4月1日付で、取締役の担当等に次の変更がありました。
- | | |
|----------------------------|-----------------------------------|
| (新) | (旧) |
| 専務取締役建設本部長(兼)
ISO委員会委員長 | 住吉勝馬 専務取締役建設本部長(兼)
ISO取得委員会委員長 |
| 取締役環境本部長
(兼)営業部長 | 市川久次 取締役環境本部長(兼)
水処理施設部長 |
3. 監査役須藤正弘、長原 宏、川上寿雄の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

8. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実 該当事項はありません。

- (注) 本営業報告書の数値は、単位未満を切り捨て、比率については四捨五入で表示しております。

貸借対照表

(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,155,121	流動負債	6,778,454
現金預金	1,335,908	支払手形	71,489
受取手形	451,881	工事未払金	1,752,785
完成工事未収入金	2,439,758	短期借入金	3,900,000
売掛金	289,583	一年以内返済予定の長期借入金	132,400
販売用不動産	1,949,616	未払金	75,564
未成工事支出金	560,727	未払法人税等	3,829
不動産事業支出金	903	未払費用	15,018
前払費用	18,788	未成工事受入金	523,378
未収入金	89,942	不動産事業受入金	1,150
仮払金	48,022	預り金	79,048
その他流動資産	25,606	賞与引当金	189,644
貸倒引当金	55,617	完成工事補償引当金	8,370
固定資産	2,655,990	その他流動負債	25,777
有形固定資産	1,466,763	固定負債	936,705
建物	92,534	長期借入金	500,600
構築物	28,171	繰延税金負債	50,813
機械装置	15,101	退職給付引当金	20,880
車両運搬具	27,525	役員退職慰労引当金	113,106
工具器具備品	41,799	債務保証損失引当金	251,306
土地	1,260,362	負債合計	7,715,160
建設仮勘定	1,267	(資本の部)	
無形固定資産	5,362	資本金	583,300
電話加入権	3,958	法定準備金	859,180
その他無形固定資産	1,403	資本準備金	713,355
投資等	1,183,865	利益準備金	145,825
投資有価証券	992,586	剰余金	582,430
子会社株式	10,000	任意積立金	1,080,000
出資金	19,380	別途積立金	1,080,000
長期貸付金	24,380	当期未処理損失	497,569
破産債権・更生債権等	57,357	(うち当期損失)	(815,478)
長期前払費用	2,281	評価差額金	71,041
その他投資等	141,326	その他有価証券評価差額金	71,041
貸倒引当金	63,446	資本合計	2,095,951
資産合計	9,811,112	負債及び資本合計	9,811,112

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成12年4月1日から
平成13年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部	売 上 高 完 成 工 事 高 販 売 用 不 動 産 売 上 高 そ の 他 売 上 高 10,645,388 売 上 原 価 完 成 工 事 原 価 販 売 用 不 動 産 売 上 原 価 そ の 他 売 上 原 価 9,552,639 売 上 総 利 益 完 成 工 事 総 利 益 販 売 用 不 動 産 売 上 総 利 益 そ の 他 売 上 総 利 益 1,092,749 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1,192,112 営 業 損 失 99,363	
	営業外損益の部	営 業 外 収 益 受 取 利 息 3,113 受 取 配 当 金 11,157 そ の 他 営 業 外 収 益 21,097 35,368 営 業 外 費 用 支 払 利 息 75,771 そ の 他 営 業 外 費 用 12,298 88,069 経 常 損 失 152,065	
	特別損益の部	特別利益	特 別 利 益 固 定 資 産 売 却 益 38,664 投 資 有 価 証 券 売 却 益 4,585 そ の 他 特 別 利 益 2,776 46,026 特 別 損 失 固 定 資 産 処 分 損 21,111 関 係 会 社 株 式 評 価 損 30,042 販 売 用 不 動 産 評 価 損 207,383 固 定 資 産 臨 時 償 却 費 28,447 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額 251,306 そ の 他 特 別 損 失 17,977 556,268
		税 引 前 当 期 損 失 662,306 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 6,565 法 人 税 等 調 整 額 146,606	
		当 期 損 失 815,478 前 期 繰 越 利 益 317,909	
		当 期 未 処 理 損 失 497,569	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価の有るもの.....時価法

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産.....個別法による原価法

未成工事支出金.....個別法による原価法

不動産事業支出金.....個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法

無形固定資産.....定額法

長期前払費用.....定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金.....完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込を加味して計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職金の支出に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づいて計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、10年による定率法により、発生年度の翌年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

- 債務保証損失引当金.....債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- (5) 完成工事高の計上基準.....完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上で請負金額が2億円以上）については、工事進行基準によっております。
なお、工事進行基準によった完成工事高は、312,519千円であります。
- (6) リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理.....税抜き方式によっております。
- (8) 退職給付会計.....当事業年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。
この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が17,191千円増加し、経常損失は、17,191千円、税引前当期損失は、17,191千円増加しております。
また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
- (9) 金融商品会計.....当事業年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価の方法並びに貸倒引当金の計上方法について変更しております。
この結果、従来の方によった場合と比較して、経常損失は、53,538千円、税引前当期損失は、101,374千円増加しております。

2. 貸借対照表の注記

- | | |
|---|-----------|
| (1) 子会社に対する短期金銭債権 | 51千円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 6,186千円 |
| (2) 取締役に対する短期金銭債権 | 110,672千円 |
| 取締役に対する短期金銭債務 | 29,898千円 |
| (3) 有形固定資産の減価償却累計額 | 669,367千円 |
| (4) 担保に供している資産 | |
| 投資有価証券 | 537,887千円 |
| (5) 保証債務 | 373,006千円 |
| (6) リースにより使用する固定資産 | |
| 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している営業用自動車、OA機器があります。 | |

(7) 1株当たり当期損失	103円88銭
(8) 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額	71,041千円
(9) 期末日満期手形	

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	34,090千円
支払手形	18,340千円

3. 損益計算書の注記

(1) 子会社との取引高	
売上高	- 千円
仕入高	50,935千円
その他の営業取引	4,451千円
(2) 一般管理費に含まれる研究開発費	14,068千円

利 益 処 分 案

(単位：円)

当 期 未 処 理 損 失	497,569,555
任 意 積 立 金 取 崩 額	
別 途 積 立 金 取 崩 額	600,000,000
計	102,430,445
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 処 分 額	
利 益 配 当 金	58,875,000
(1 株につき 7 円50銭)	
次 期 繰 越 利 益	43,555,445

監 査 報 告 書

平成13年 5月18日

常 磐 開 発 株 式 会 社

代表取締役社長 菅 榮 藏 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 上 本 寿 雄 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 森 川 好 弘 ㊞
関与社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、常磐開発株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第57期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、この監査手続は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

平成13年5月22日

常 磐 開 発 株 式 会 社

代表取締役社長 菅 榮 藏 殿

常 磐 開 発 株 式 会 社 監 査 役 会

監 査 役 (常 勤) 阿 部 嘉 文 (印)

監 査 役 須 藤 正 弘 (印)

監 査 役 長 原 宏 (印)

監 査 役 川 上 寿 雄 (印)

当監査役会は、平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第57期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

(1) 会計監査人監査法人太田昭和センチュリーの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

(3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。

(4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

(5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

(注) 監査役須藤正弘、長原 宏及び川上寿雄は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

以 上

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者

常 馨 開 発 株 式 会 社

代表取締役社長 菅 榮 藏

2. 議決権を有する株主が有する株式の総数 7,490,000株

3. 議案及び参考事項

第1号議案 第57期利益処分案承認の件

本議案の内容は、添付書類（15頁）に記載のとおりであります。

当期は、営業報告書に記載しましたとおり、損失を計上することとなりましたが、来期に損失繰越を行わず、また安定的な配当を行うため、別途積立金を一部取崩すこととさせていただき、当期の利益配当金につきましては、前期と同額の1株につき7円50銭とさせていただきたいと存じます。

第2号議案 取締役3名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって取締役奥山龍義、神好雄治の両氏は任期満了となり、高橋 進氏は辞任されます。つきましては、2名の再任と、新たに1名の合計3名の取締役選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	住所	主たる職業	略歴	所有する当社株式の種類及び数	当社との利害関係
奥山龍義 (昭和22年4月7日生)	福島県いわき市平字四軒町10-8	当社取締役住宅本部長(兼)住宅部長	昭和46年4月 当社入社 平成4年4月 当社建設本部不動産開発部長(兼)研究開発室長 平成5年7月 当社住宅事業本部不動産部長(兼)研究開発室長 平成9年6月 当社取締役住宅部長 平成12年4月 当社取締役住宅本部長(兼)住宅部長 現在に至る	額面普通株式 4,000株	なし
神好雄治 (昭和26年2月26日生)	福島県いわき市郷ヶ丘3-20-8	当社取締役営業本部長(兼)営業部長	昭和48年3月 (株)福島環境整備センター(現常磐開発(株))入社 平成5年6月 当社営業本部第一営業部長 平成9年6月 当社取締役営業本部本部長(兼)営業部長 現在に至る	額面普通株式 6,000株	なし

氏名 (生年月日)	住所	主たる職業	略歴	所有する当社株式の種類及び数	当社と関係
砂 押 正 行 (昭和25年3月2日生)	茨城県北茨 城市中郷町 石岡865	当 社 社 店 長 茨 城 支 店 長 副 支 店 長 (兼)営業部長	昭和49年4月 当社入社 平成3年9月 当社営業本部茨城支店 次長 平成10年4月 当社茨城支店副支店長 (兼)営業部長 現在に至る	額面普通 株式 9,000株	なし

第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本定時株主総会終結の時をもって取締役を退任されることとなります高橋進氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、時期及び方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

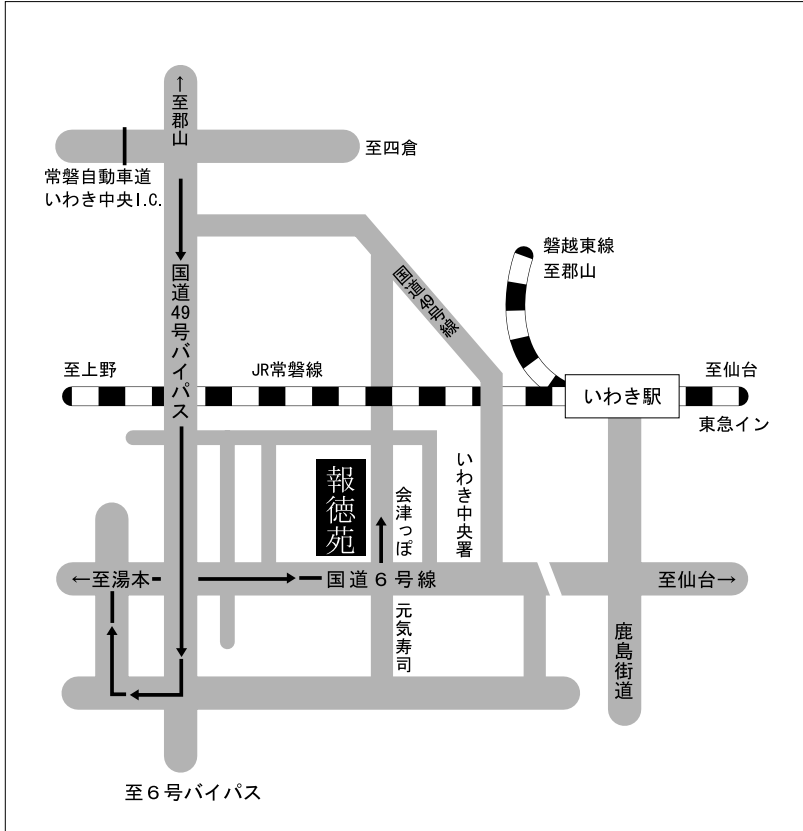
退任取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	略歴
高 橋 進	平成6年6月 当社取締役 現在に至る

以 上

会場ご案内図

会 場：福島県いわき市内郷御厩町 3 丁目148番地
報 徳 苑
☎ 0246 (26) 2211



交通機関等のご案内

J R 常 磐 線.....いわき駅下車 常磐交通バスにて所要時間約15分
タクシーにて所要時間約10分
内 郷 駅 下 車 タクシーにて所要時間約10分

常磐自動車道.....いわき中央インターチェンジより車にて所要時間約10分